

## 小規模作業所移行促進事業実施要領

### 第1 趣旨

この要領は、平成23年1月7日付け障発0107第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「平成22年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について」において、障害者自立支援対策臨時特例交付金により行うこととされている特別対策事業のうち、小規模作業所移行促進事業（以下「本事業」という。）の実施及び神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱別表4(2)小規模作業所事務処理体制整備事業の実施にあたり、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

### 第2 目的

利用者が少ないために新体系に移行することが困難な小規模作業所の新体系への移行を支援するため、複数の小規模作業所が統合するための環境整備を行うコーディネーターの派遣や円滑な統合に向けた会議開催経費等について助成する。

### 第3 事業実施主体

本事業の実施主体は、県とする。

### 第4 本事業の内容等

#### 1 本事業の内容

- (1) 複数の小規模作業所同士又は小規模作業所が社会福祉法人等と統合するまでの間に必要となる小規模作業所間等の調整・連携を図るための職員(非常勤職員)の雇上費の助成を行う。
- (2) 統合に向けた近隣の小規模作業所が一堂に会して、小規模作業所同士の情報交換、意見交換、研修会等を行い交流を深める会を設けるとともに、他の先進地を視察し、統合に向けたノウハウを得るための税理士、司法書士、コンサルタント等の派遣など、必要な経費に対して助成を行う。

#### 2 補助対象経費

「交付要綱」別表3で定める人件費等の費用を対象とする。

#### 3 補助対象事業者

補助対象事業者は、平成23年度末までに新体系サービスに移行予定である作業所、それを支援する各市町村、社会福祉法人及び特定非営利活動法人並びに関係団体とする。

#### 4 補助基準額

「交付要綱」別表3に定める補助基準額を限度とする。

## 第5 補助の要件

原則として、平成23年度末までに新体系サービスに移行予定であること。

## 第6 補助金の交付

- 1 補助金の交付は、事業の内容等に応じ、精算払い又は概算払いとする。
- 2 県は本事業の進捗状況を把握するため、必要な報告を求めることができる。

## 第7 提出書類

- 1 本事業による補助を受けようとする事業者は、申請書（第1号様式）に次の書類を添付し、6月末日までに交付申請を行うものとする。  
小規模作業所移行促進事業経費内訳（別紙1）
- 2 前項の交付申請を行った事業者は、実績報告書（第4号様式）に次の書類を添えて、事業完了後30日以内に実績報告を行うものとする。  
小規模作業所移行促進事業補助金精算内訳（別紙2）

### 附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行し、平成24年3月31日をもって廃止する。

### 附 則

この要領は、平成23年4月1日から施行し、平成24年3月31日をもって廃止する。